



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社
コード番号 2108

上場取引所 東

URL <https://www.nitten.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 石栗 秀

問合せ先責任者（役職名） 財務企画室長

（氏名） 横地 健太郎

TEL 03-5915-4613

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	32,978	13.0	△148	—	271	△64.2	1,184	△79.6
2025年3月期中間期	29,182	△10.0	502	△59.1	759	△57.3	5,816	366.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,605百万円（△72.8%） 2025年3月期中間期 5,900百万円（26.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	95.59	—
2025年3月期中間期	459.32	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	95,900	73,684	76.8	6,054.56
2025年3月期	101,215	73,829	72.9	5,928.75

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 73,684百万円 2025年3月期 73,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	80.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	6.5	△600	—	100	△91.1	900	△66.7	72.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	15,325,642株	2025年3月期	15,325,642株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,155,553株	2025年3月期	2,872,818株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	12,387,248株	2025年3月期中間期	12,664,013株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は本日、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)のわが国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策の影響や、物価上昇継続による個人消費の低下が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、第2次日甜グループ中期経営計画(2023年4月～2028年3月)を策定し、「持続可能なてん菜産業の創造にチャレンジし、安全・安心で幸せな社会の実現に貢献していく」を掲げるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、主に砂糖事業の売上の増加により、前年同期比13.0%増の32,978百万円となりましたが、飼料事業と農業資材事業は損益が改善したものの、砂糖事業と不動産事業の損益悪化により、営業損失148百万円(前年同期は502百万円の営業利益)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上したものの、前年度に計上した固定資産売却益の影響がなくなったため、前年同期比79.6%減の1,184百万円となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

海外市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限)において1ポンド当たり期初18.89セントで始まり、サトウキビ最大産地であるブラジルの生産が順調でありインドやタイでも同様の見通しから9月には15セント台前半まで下落し、16.06セントで当中間連結会計期間を終えました。

一方、国内市況につきましては、期初249円～251円(東京精糖上白現物相場、キログラム当たり)で始まり、そのまま当中間連結会計期間を終えました。

ビート糖は、海外粗糖相場下落の影響を受け販売価格は下落したものの、ビート糖生産量が回復したことにより原料糖の販売量が増加したことから、売上高は前年同期を上回りました。

精糖は、ビート糖同様海外粗糖相場の影響を受け販売価格は下落したものの、販売量に回復が見られ、売上高は前年同期を上回りました。

砂糖事業の売上高は前年同期比18.5%増の24,173百万円となりましたが、販売価格の下落と採算の厳しい原料糖販売の増加により、309百万円の営業損失(前年同期は747百万円の営業利益)となりました。

<食品事業>

イーストは、適正価格での販売に努めたことから、売上高は前年同期を上回りました。

オリゴ糖等食品素材は、ラフィノース、ペタイン、フラクトオリゴ糖の販売量が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

食品事業の売上高は前年同期比6.1%増の1,377百万円となり、営業利益は前年同期比29.6%増の93百万円となりました。

<飼料事業>

配合飼料は、販売量は増加したものの、乳牛用飼料の値下げにより売上高は前年同期を下回りました。

ビートパルプは、繰越在庫の販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

飼料事業の売上高は前年同期比2.7%減の5,088百万円となり、原料価格の低下とコスト削減により、103百万円の営業損失(前年同期は183百万円の営業損失)となりました。

<農業資材事業>

紙筒(移植栽培用育苗鉢)は、販売価格は上昇したものの、販売量の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

農業機材は、販売量が増加したため、売上高は前年同期を上回りました。

農業資材事業の売上高は前年同期比11.6%増の1,213百万円となり、前年度に計上した棚卸資産評価損の影響がなくなったことにより、45百万円の営業損失(前年同期は437百万円の営業損失)となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、一部賃貸物件の稼働率低下により、売上高は前年同期比15.4%減の561百万円となり、営業利益は前年同期比30.1%減の261百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業は、貨物輸送の増加により、売上高は前年同期比12.9%増の562百万円となり、104百万円の営業損失(前年同期は120百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比5,314百万円減の95,900百万円で、このうち流動資産は、主に棚卸資産の減少により前連結会計年度末比7,480百万円減の43,838百万円となり、固定資産は、主に有形固定資産の増加により前連結会計年度末比2,166百万円増の52,062百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比5,169百万円減の22,216百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比5,372百万円減の11,063百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比203百万円増の11,153百万円となりました。

純資産は、主に自己株式の取得による減少により前連結会計年度末比145百万円減の73,684百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計期間末に比べ3,183百万円減少し、5,180百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,337百万円の収入(前年同期は9,594百万円の収入)となりました。

これは、主にその他の流動資産の増加6,626百万円、法人税等の支払額668百万円等による資金の減少があったものの、棚卸資産の減少15,638百万円、その他の流動負債の増加3,278百万円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5,748百万円の支出(前年同期は273百万円の収入)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入1,570百万円による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出5,500百万円、有形固定資産の取得による支出1,623百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、10,771百万円の支出(前年同期は12,573百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出9,000百万円、配当金の支払額990百万円、自己株式の取得による支出760百万円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました2026年3月期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年11月11日)公表いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164	10,680
受取手形及び売掛金	8,487	8,125
電子記録債権	321	174
有価証券	5,200	-
商品及び製品	24,032	11,241
仕掛品	5,502	374
原材料及び貯蔵品	3,489	5,769
その他	1,122	7,473
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	51,318	43,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,330	9,826
その他(純額)	10,912	11,796
有形固定資産合計	20,242	21,622
無形固定資産	1,557	1,610
投資その他の資産		
投資有価証券	25,456	26,174
退職給付に係る資産	2,490	2,503
その他	150	152
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	28,096	28,829
固定資産合計	49,896	52,062
資産合計	101,215	95,900

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,333	1,250
短期借入金	9,037	24
未払法人税等	757	489
その他	5,306	9,299
流動負債合計	16,435	11,063
固定負債		
長期借入金	11	-
役員退職慰労引当金	14	18
退職給付に係る負債	3,674	3,605
その他	7,249	7,529
固定負債合計	10,949	11,153
負債合計	27,385	22,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,279	8,279
資本剰余金	8,415	8,416
利益剰余金	48,662	48,850
自己株式	△5,720	△6,475
株主資本合計	59,637	59,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,185	13,641
繰延ヘッジ損益	△5	4
退職給付に係る調整累計額	1,012	967
その他の包括利益累計額合計	14,192	14,614
純資産合計	73,829	73,684
負債純資産合計	101,215	95,900

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	29,182	32,978
売上原価	22,638	26,289
売上総利益	6,544	6,689
販売費及び一般管理費		
販売費	4,363	5,174
一般管理費	1,678	1,663
販売費及び一般管理費合計	6,041	6,838
営業利益又は営業損失(△)	502	△148
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	372	447
持分法による投資利益	16	15
その他	44	44
営業外収益合計	435	520
営業外費用		
支払利息	17	37
固定資産処分損	128	26
その他	32	36
営業外費用合計	179	100
経常利益	759	271
特別利益		
固定資産売却益	7,698	-
投資有価証券売却益	-	1,402
その他	61	-
特別利益合計	7,759	1,402
特別損失		
固定資産処分損	11	31
特別損失合計	11	31
税金等調整前中間純利益	8,506	1,642
法人税等	2,690	458
中間純利益	5,816	1,184
親会社株主に帰属する中間純利益	5,816	1,184

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,816	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	456
繰延ヘッジ損益	△16	10
退職給付に係る調整額	△40	△44
その他の包括利益合計	84	421
中間包括利益	5,900	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,900	1,605
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,506	1,642
減価償却費	1,184	1,014
持分法による投資損益(△は益)	△16	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△133	△64
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△73	△81
受取利息及び受取配当金	△374	△461
支払利息	17	37
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,402
有形固定資産除却損	5	25
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,701	△2
売上債権の増減額(△は増加)	545	507
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,517	15,638
前払費用の増減額(△は増加)	△165	△198
未収入金の増減額(△は増加)	57	442
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,255	△6,626
仕入債務の増減額(△は減少)	△125	△83
未払消費税等の増減額(△は減少)	△333	△37
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,915	3,278
その他	75	△8
小計	9,647	13,605
利息及び配当金の受取額	373	456
利息の支払額	△22	△58
保険金の受取額	2	1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△405	△668
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,594	13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,000	-
定期預金の預入による支出	△3,500	△5,500
有価証券の償還による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△9,000	△4,000
投資有価証券の売却による収入	0	1,570
投資有価証券の取得による支出	△3	△206
有形固定資産の売却による収入	8,734	4
有形固定資産の取得による支出	△1,455	△1,623
無形固定資産の取得による支出	△16	△87
預り敷金の受入による収入	14	231
預り敷金の返還による支出	△403	△120
預り保証金の返還による支出	△56	△17
その他	△39	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	273	△5,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△10,830	△9,000
長期借入金の返済による支出	△44	△24
配当金の支払額	△702	△990
自己株式の取得による支出	△1,000	△760
その他	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,573	△10,771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,705	△3,183
現金及び現金同等物の期首残高	12,853	8,364
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,148	5,180

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,500株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる取得も含めて自己株式が760百万円増加しました。

また、2025年7月18日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式2,500株の処分を行い、当該株式の処分により自己株式が5百万円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が6,475百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,403	1,298	5,230	1,087	664	28,684	498	29,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	16	13	0	51	216	881	1,098
計	20,537	1,314	5,244	1,088	716	28,901	1,380	30,281
セグメント利益又は損失(△)	747	71	△183	△437	374	573	△120	453

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	573
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△120
セグメント間取引消去	49
その他の調整額	0
中間連結損益計算書の営業利益	502

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,173	1,377	5,088	1,213	561	32,415	562	32,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	137	16	13	4	51	223	889	1,113
計	24,311	1,394	5,102	1,217	613	32,639	1,452	34,091
セグメント利益又は損失(△)	△309	93	△103	△45	261	△104	△104	△209

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設の営業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△104
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△104
セグメント間取引消去	60
その他の調整額	△0
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△148

(重要な後発事象)

自己株式の消却に係る事項の決定(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 2,515,553株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 16.41%)
- ③ 消却予定日 2025年11月18日

(ご参考)

消却後の発行済株式の総数 12,810,089株